

(宮崎県商工会議所連合会共同事業)

宮崎県内企業景況調査報告書

2018年4月～6月期

第89回

宮崎県商工会議所連合会

(幹事:宮崎商工会議所)

目 次

1. 実施概要
2. 調査結果(DIの推移)
3. 概況
4. 県内の景気動向
 - (1)前期比 前期比(平成30年1月～3月比)
 - (2)前年同期比 前年同期比(平成29年4月～6月比)
 - (3)来期見通し 来期見通し(平成30年7月～9月見通し)
5. 業種別の景気動向
 - (1)製造業
 - (2)建設業
 - (3)卸売業
 - (4)小売業
 - (5)サービス業(飲食関連・観光関連を含む)
6. 経営上の問題点
7. 今後の対応策
8. 国・県等への要望

1. 実施概要

(1)回答率

調査対象企業数	500社
回答企業数	150社
回答率	30.0%

(業種別)

製造業	47社
建設業	30社
卸売業	9社
小売業	24社
サービス業	40社
合計	150社

(2)実施時期

2018年4月～6月期

(3)調査内容

調査対象の第1四半期について、前期比、前年同期比及び来期見通しについて、売上高（出荷額・受注額）、採算（経常利益ベース）、資金繰りの状況、仕入れ単価（資材、原材料、商品）、雇用（労働力）状況（含むパート）、設備投資計画、業況の各項目ごとに景況感を調査した。

(4)調査対象

県内9つの商工会議所（宮崎・都城・延岡・日向・高鍋・日南・小林・串間・西都）の地域の実情を考慮して、製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業の5業種で合計500社を調査対象とした。

(5)調査方法

県内9商工会議所において、それぞれの地域の調査対象企業へ調査票を送付し、回答をFAX等で返信していただき、それぞれの商工会議所で行った調査結果を宮崎商工会議所経営指導部が集約して、集計分析を行った。

2. 調査結果(DI)

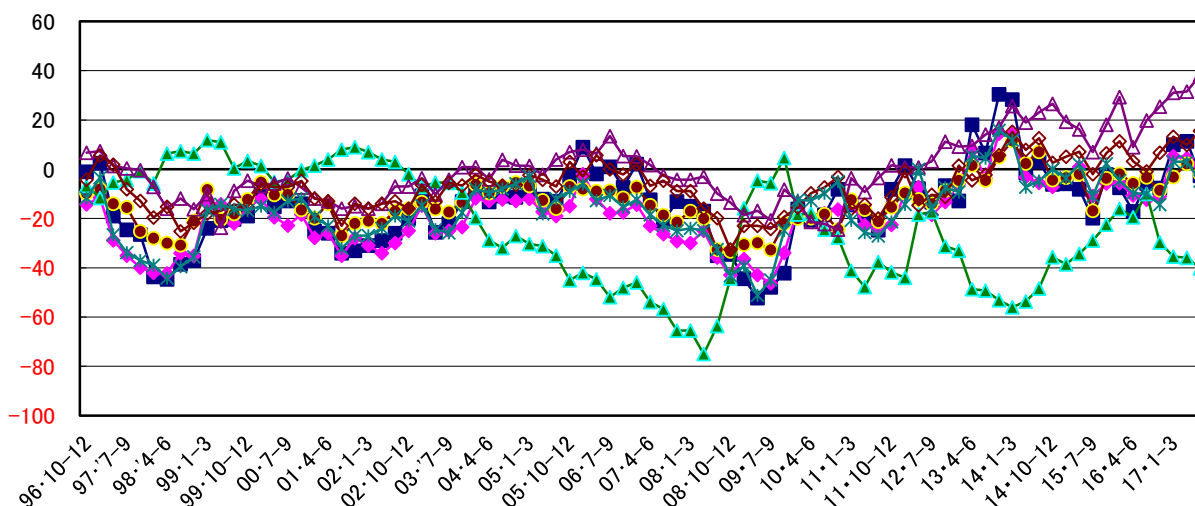
DIとは(景況判断指数)とは

DIは、売上・採算・資金繰り・仕入価格・雇用状況・設備投資・業況などの各項目についての、判断状況を表します。

ゼロを基準として、プラス値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示します。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりという意味します。

売上DI = (増加回答の割合) - (減少回答の割合)
 採算DI = (好転 ") - (悪化 ")
 資金繰りDI = (好転 ") - (悪化 ")
 仕入価格DI = (下落 ") - (上昇 ")
 雇用状況DI = (不足 ") - (過剰 ")
 設備投資DI = (拡大 ") - (減少 ")
 業況DI = (好転 ") - (悪化 ")

前年同期比(全企業DIの推移)



		13.4-6	13.7-9	13.10-12	14.1-3	14.4-6	14.7-9	14.10-12	15.1-3	15.4-6	15.7-9	15.10-12	16.1-3	16.4-6	16.7-9	16.10-12	17.1-3	17.4-6	18.4-6
■	売上	18.1	6.6	30.4	28.3	-1.6	3.2	-6.1	-5.9	-8.1	-19.8	-2.2	-7.5	-17.1	-5.8	-5.8	10.0	11.4	-2.7
◆	採算	7.9	-3.7	14.5	14.2	-3.2	-5.5	-7.1	-3.4	1.0	-10.9	-5.8	-5.6	-10.6	-12.4	-12.4	5.4	4.5	1.3
●	資金繰り	1.6	-4.4	5.0	11.6	2.4	7.1	-4.4	-3.4	-2.0	-16.8	-3.6	-1.9	-5.7	-3.3	-3.3	-3.1	2.3	-2.0
▲	仕入価格	-48.6	-49.3	-53.2	-56.0	-53.6	-48.4	-35.7	-38.5	-34.3	-29.0	-22.5	-16.0	-19.5	-10.0	-10.0	-35.4	-35.9	-40.1
△	雇用状況	9.4	14.1	17.0	25.7	18.9	23.0	26.6	19.3	16.2	6.9	18.1	29.3	8.9	19.8	19.8	31.0	31.6	38.3
◇	設備投資	-4.5	-2.2	5.7	15.2	7.9	12.6	2.7	5.0	7.1	-2.0	6.5	11.3	3.3	-0.8	-0.8	13.2	9.9	15.5
*	業況	5.5	4.5	15.8	11.8	-7.2	-4.8	0.0	-3.5	2.0	-11.0	2.2	-4.7	-9.8	-10.0	-10.0	3.1	3.0	-4.8

3. 概況

(1) 今期の特徴

今期の特徴は、前期比・前年同期比とも悪化しているが、前年と比べると悪化の値は一桁の項目が多い結果となった。

業種別の前期比では、製造業・建設業・卸売業の売上DIはプラス、小売業・サービス業の売上DIはマイナスで、全業種ではマイナスとなった。

前年同期比では、製造業・建設業では売上DIはプラス、残りの業種はマイナスという結果になり、全業種ではマイナス値の業種では、「仕入価格の高騰」や「需要の低下」等の回答が多くみられた。

(2) 来期の見通し

来期見通しのDI値は、全体をみると仕入価格、雇用状況のマイナス推移を除き、プラスという結果になった。

業種別でみると、小売業では「需要の低下」、サービス業では「自然災害」や「消費税増税」を懸念する回答がみられた。

(3) 経営上の問題点

1位「従業員の不足」、2位「原材料(仕入単価)価格の上昇」、3位「需要の停滞」となった。1年前の調査と比べると「原材料(仕入単価)価格の上昇」が4位から2位に上がっており、「需要の停滞」は卸売・小売・サービス業では1番の問題のままとなっている。

(4) 今後の対応策

今年の調査から、項目を一部変更した。

1. 「新規採用を見合わせたい」⇒「従業員を新規雇用したい」

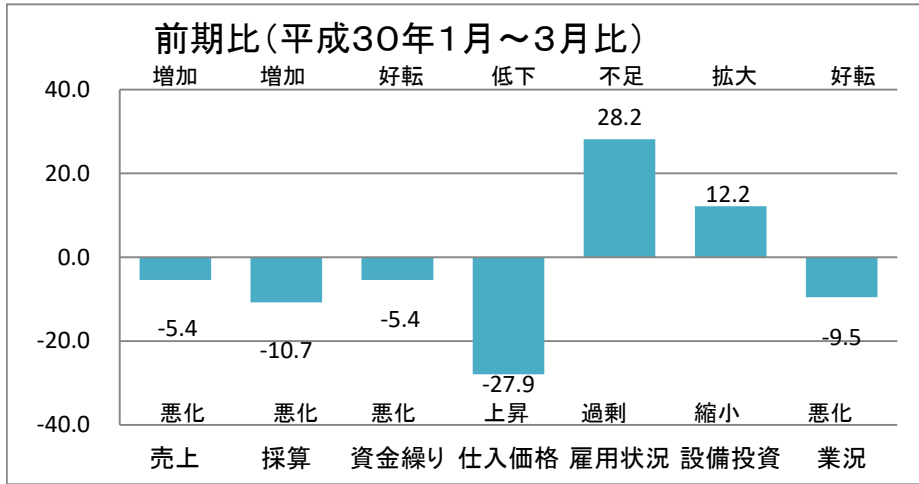
2. 「雇用調整を行いたい」⇒「生産性を向上させたい」

6. 「設備投資を縮小したい」⇒「金融機関から資金を調達したい」

その結果、1位「新規市場を開拓したい」、2位「生産性を向上したい」、3位「その他の合理化を実施したい」となった。

生産性の向上はどの業種も上位にランクしている。

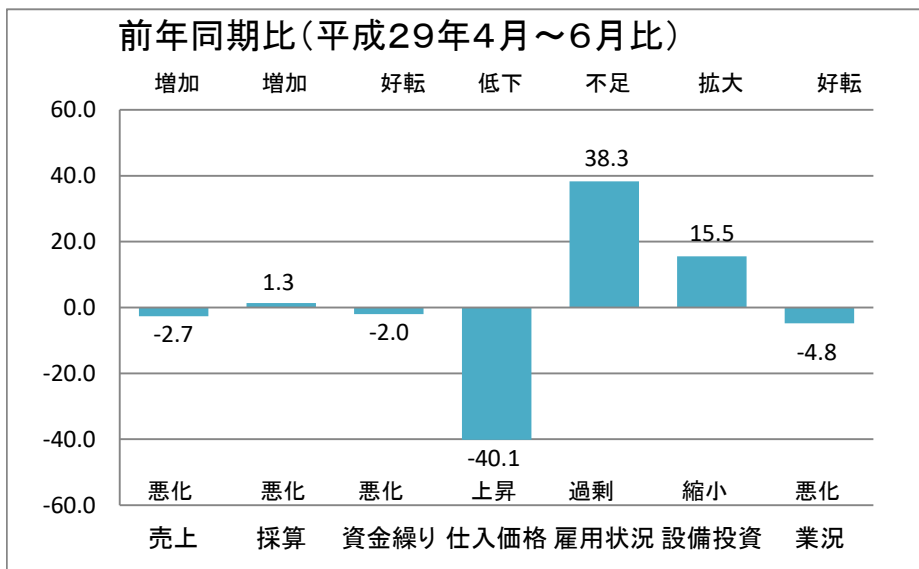
4. 県内の景気動向(全業種)



前期比を見ると、全体としてDI値が悪化している。

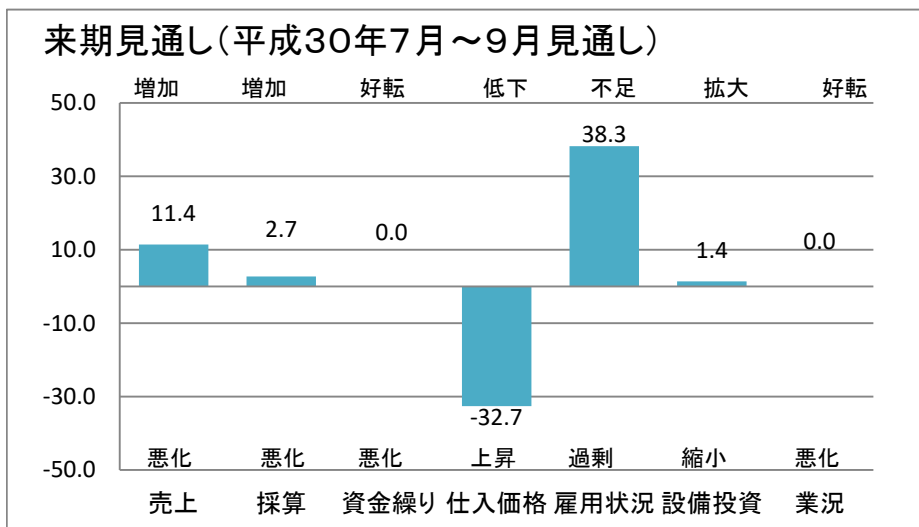
しかし、設備投資においては、拡大(12.2)となっており、事業所によっては、設備導入の動きがある様子である。

キャンプシーズンである1～3月と比べると売上・業況が悪化するという回答が見られた。



前年同期比を見ると、人手不足の深刻化、仕入価格の高騰が顕著に表れた。

製造業と建設業では「人材不足」による受注量の減少、卸売業では「需要の低下」による売上の減少、小売業・サービス業では「自然災害の影響」による消費行動の鈍化が数値悪化の原因理由として挙げられる。



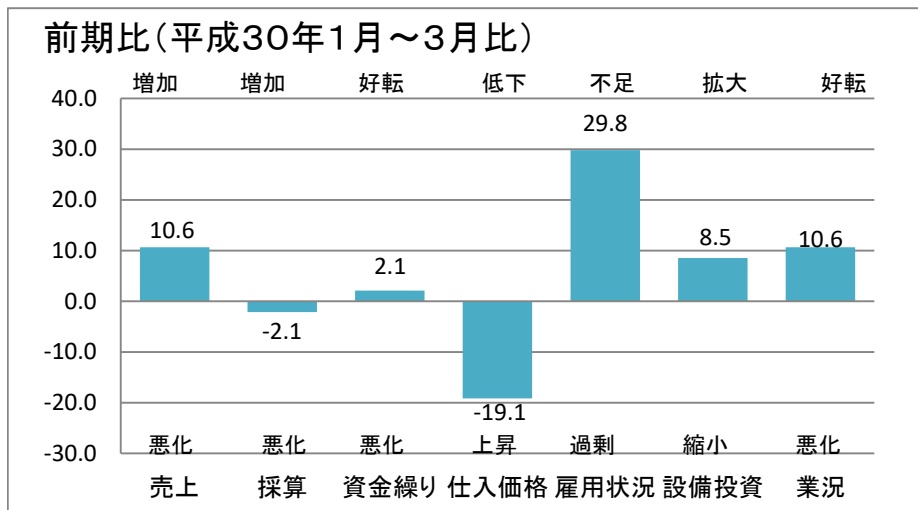
来期の見通しでは、仕入価格DIと雇用状況DIが依然として大きなマイナス値を示しているが、売上DI値、採算DIはプラスを示す形となった。

全業種で、「仕入価格上昇」、「人材不足」、「需要の低下」等懸念する声が多い。

しかし、来期について、好転を予想する事業所が少しではあるが増えてきている。

5. 業種別の景気動向

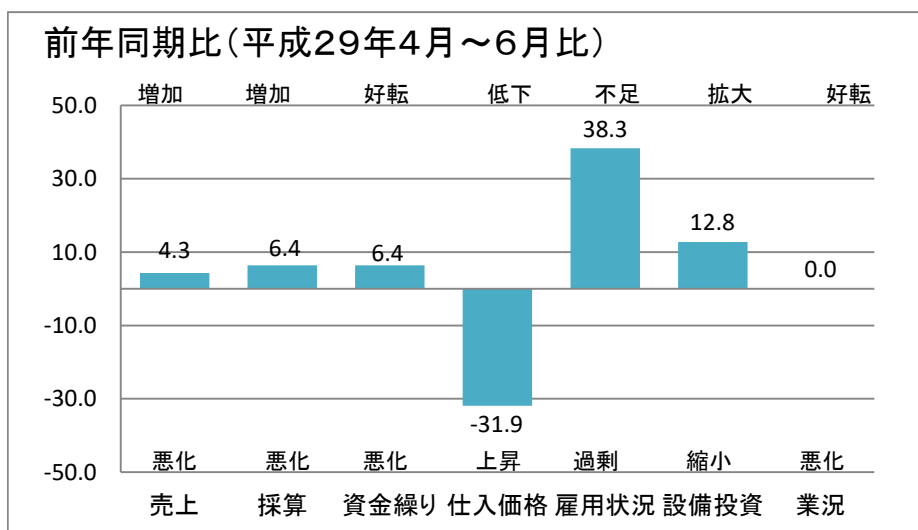
(1) 製造業



前期比を見ると、売上、業況ともに10ポイントのプラスを示したが、採算においてはマイナス値となり、受注はあるものの収益につながりにくい状況がうかがえる。

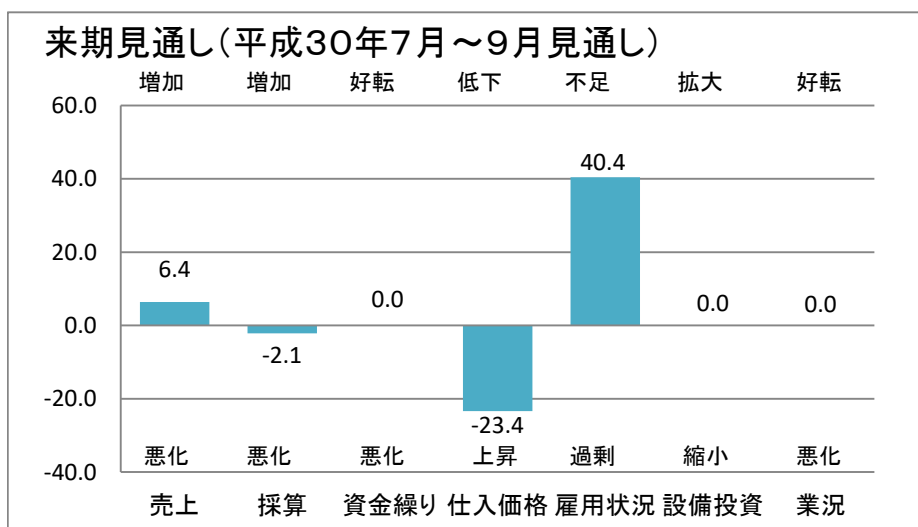
取引先の設備投資の好調や受注増で売上や業況が増加・好転する反面、変化なしという回答も多くみられた。

また、人材不足によるキャパ不足が続いているという回答もあった。



前年同期比では、仕入価格DI、雇用状況DIにおいて、30ポイントを超える大きなマイナス値を示した。

事業所によっては、「人材不足で受注断念」という回答もあり、人材不足による弊害が生じ、売上や収益の増加を図る機会を逸していることが考えられる。



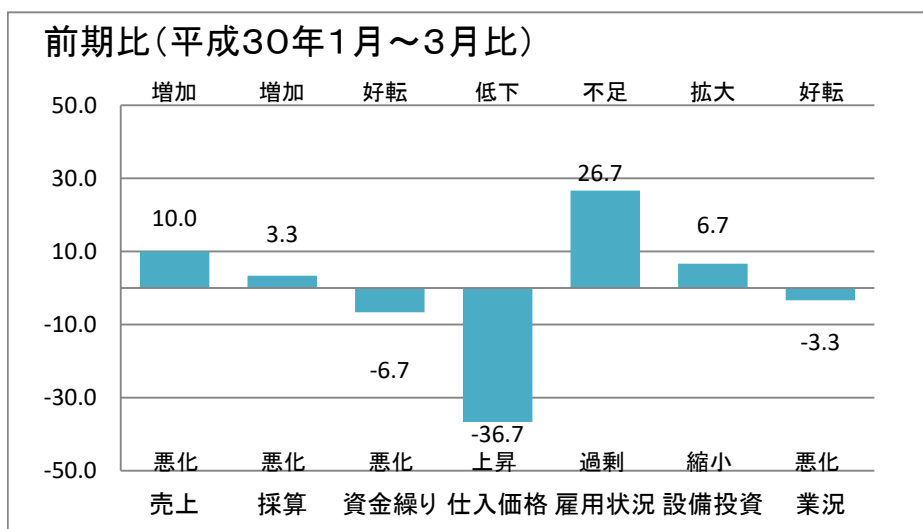
来期の見通しでは、雇用状況のマイナス40ポイントが際立つ形となった。

全体を通して「原価上昇」、「新規採用育成の急務に伴う人件費の上昇」など懸念する回答がみられた。

その一方、「受注に期待あり」、「新規顧客獲得」など現状改善の動きがみられる回答も多くあった。

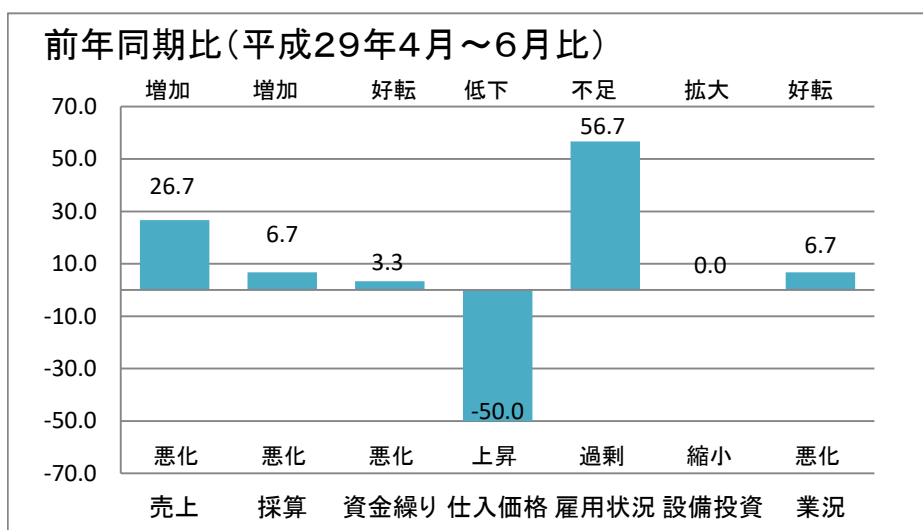
5. 業種別の景気動向

(2) 建設業



前期比を見ると、仕入価格の上昇が36ポイントの大きなマイナス数値を示した。

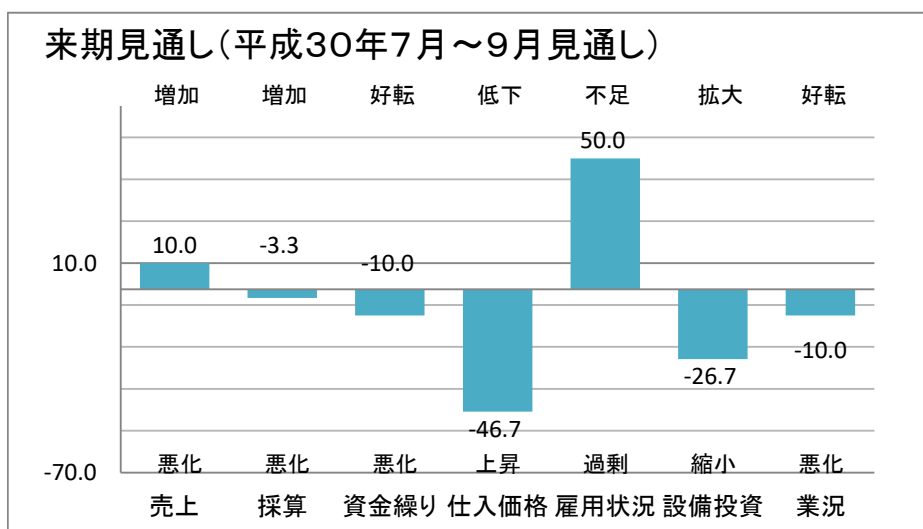
事業所によっては、「例年通り受注できている」との回答も多くみられるが、この時期は年間を通じて受注が減少する時期であり、受注減になった企業も多く、業況DIが悪化の値となった。



前年同期比を見ると、雇用状況DI、仕入価格DIがともに50ポイントを超える悪化を示す結果となった。

事業所においては、「人材不足」や「労働力不足」といった言葉がみられた。

しかし、「受注増」と回答する企業も多く、売上業況DIの増加・好転につながったと考えられる。

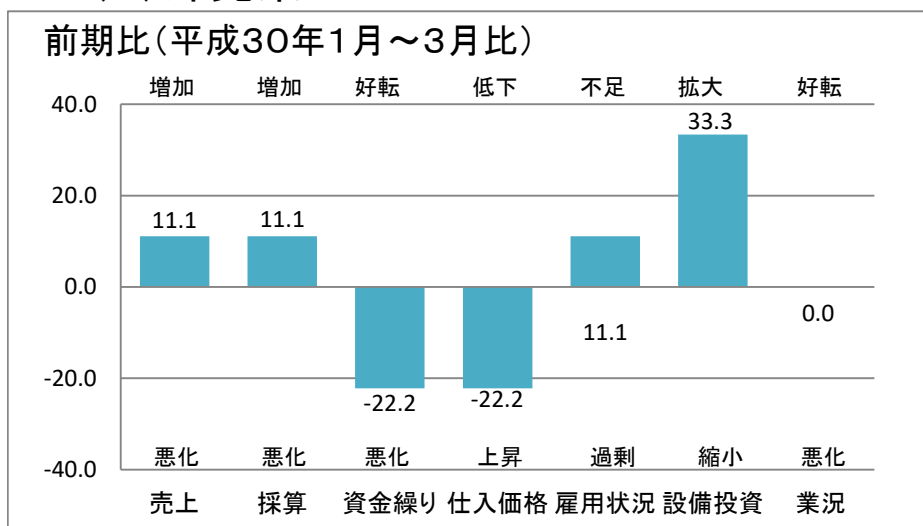


来期の見通しでは、特に雇用状況DI値が厳しく、仕入価格の上昇も懸念されている。

また、売上DIを除き、全ての項目で厳しい状況によると予想している。民間工事の受注予定や受注残があると回答する企業もあり、売上DI値は増加となったと予想される。

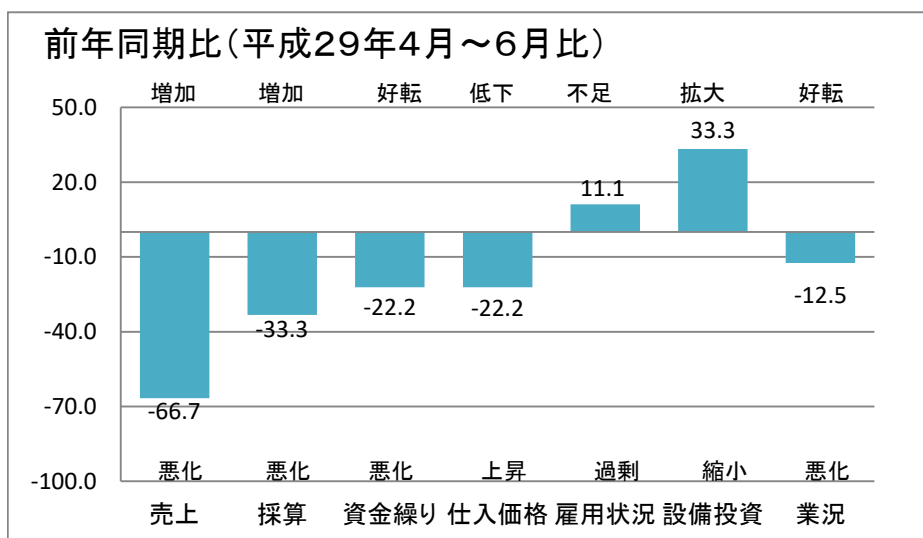
5. 業種別の景気動向

(3)卸売業



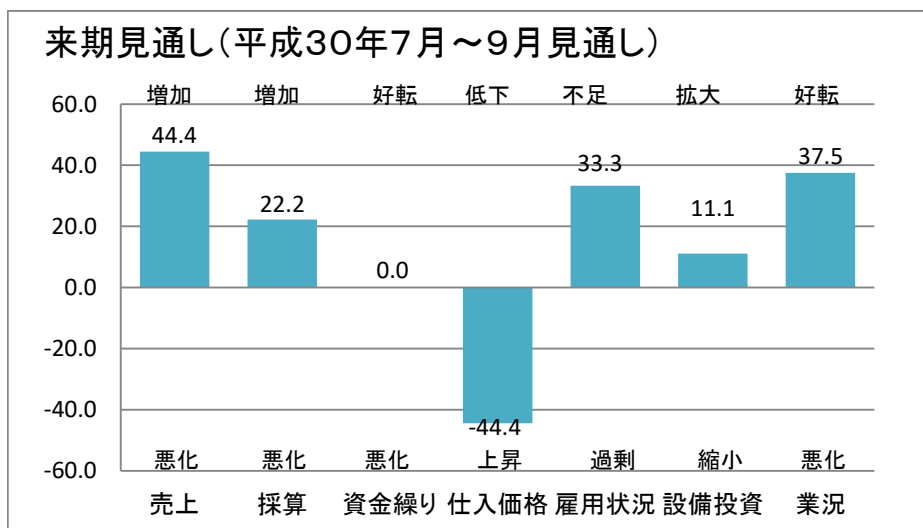
前期比を見ると、資金繰りDIの悪化がマイナス20ポイントを示した。売上や採算はプラスに推移しており、資金面において厳しい状況が考えられる。

青果物卸や建築資材卸では需要の低下する時期との回答がみられ、酒卸では「市場減少」、「悪化に向かっている」との回答が見られた。そのためか、資金繰りDIが悪化している。



DI値が設備投資を除く項目において悪化を示す推移を示し、特に売上DIにおいては、マイナス66ポイントと大きな悪化を示した。

背景には、「県外同業者の県内進出」や「需要の低下」といった要因が、全体的なDI値悪化につながったと予想される。



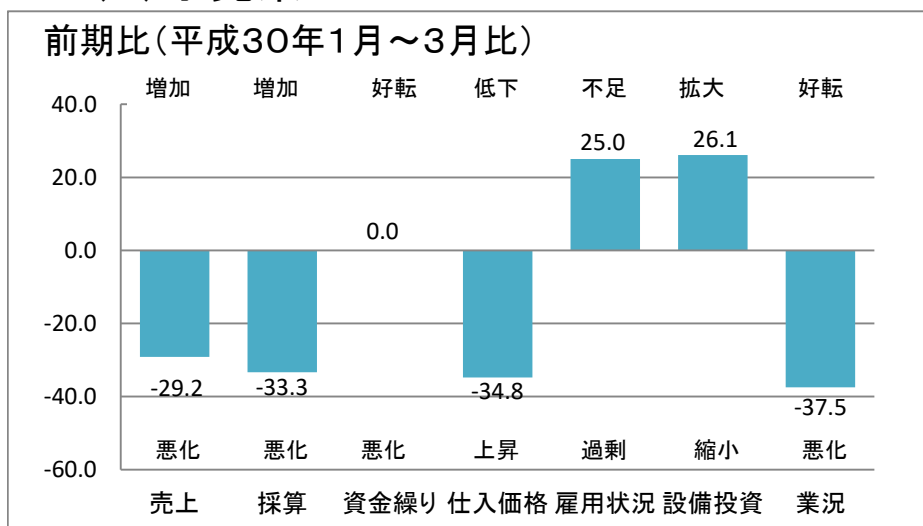
来期においては、仕入価格の上昇が際立つものの、売上DIと業況DIの値が大きなプラスを示すことより、来期への期待が考えられる。

DI値が改善すると予想する企業が多く、「値上げの実施」や「益需要」など、プラスの文言がみられた。

雇用状況DIの不足が前期比、前年同期比の値より3倍近い値になっている。

5. 業種別の景気動向

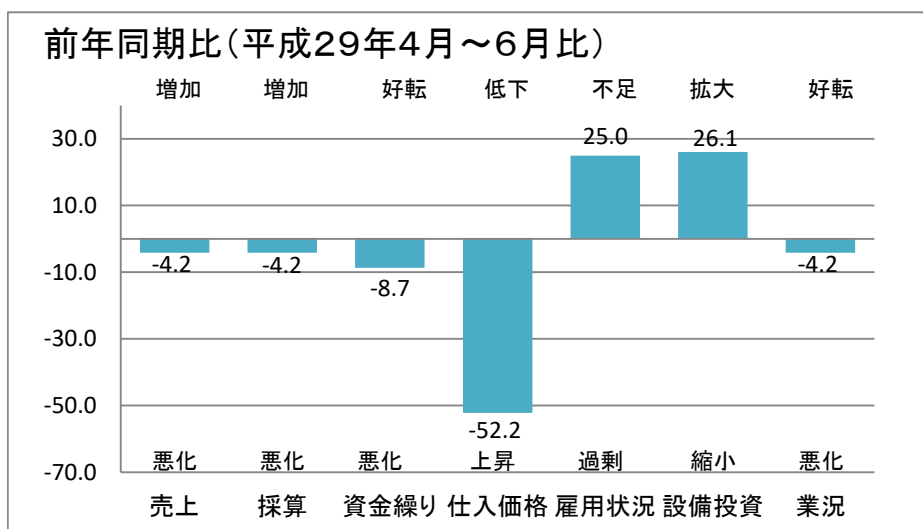
(4) 小売業



前期比を見ると、ほとんどの項目でマイナス拡大となった。

30ポイント以上のマイナス拡大を示す項目が多く、売上・採算・業況DIの値が顕著に悪化を示している。

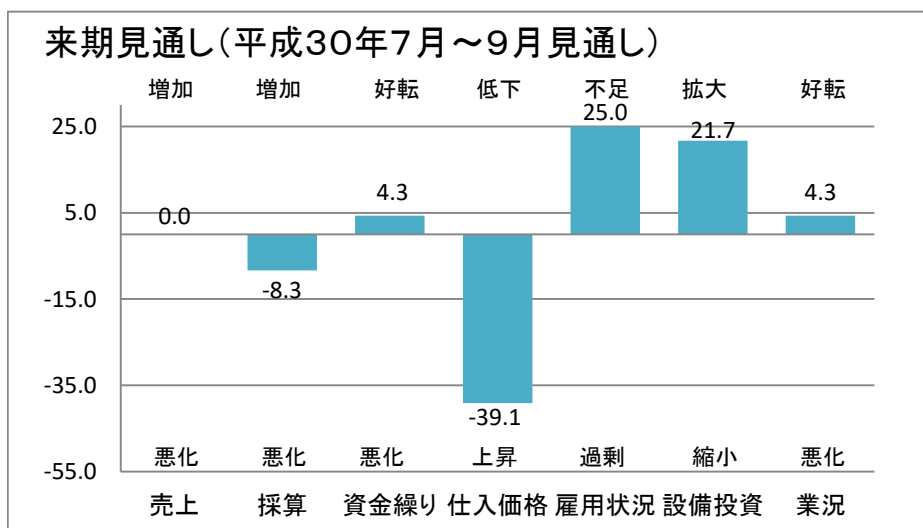
消費行動が直接起因する業種であり、「イオン宮崎の増床・オープン」が原因という回答がみられた。



前年同期比を見ると、仕入価格DI値(△52.2)の突出が目立つ。

しかし、売上DI等は小さなマイナスで留まっており、仕入価格の上昇が続く中、自助努力等で経営を行っているものと考えられる。

酒類関係では「イメージ悪化」や「災害による物流ストップ」などの影響を受けているという回答がみられた。



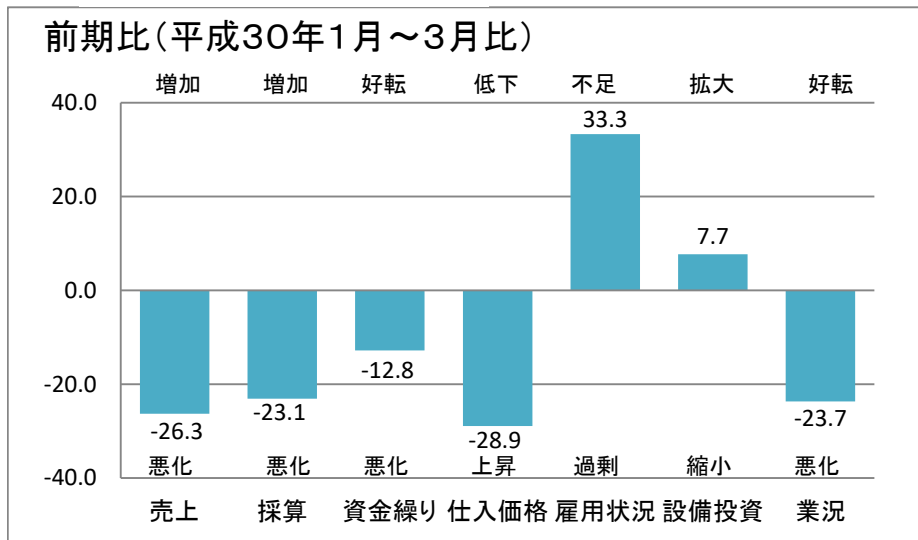
来期見通しでは、仕入価格の上昇が引き続くものの、プラスに推移する項目が増えた。

来期においては、イベントや新店舗開業など売上高の上昇を期待する回答があり、来期の好転を予想する事業所が多い。

しかし、「入店客数の減少」、「需要の低下」などマイナスの回答もみられた。

5. 業種別の景気動向

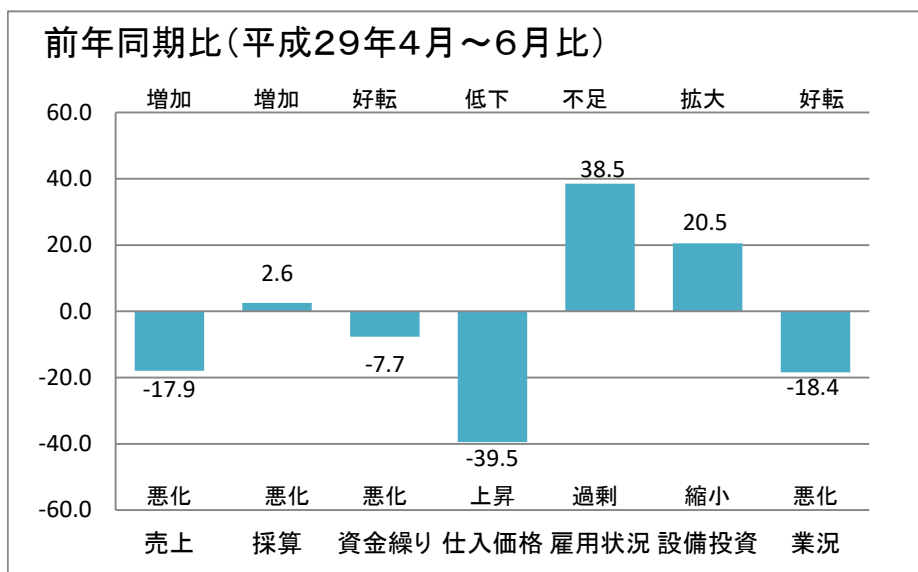
(5) サービス業



前期比では、仕入価格DI値のマイナス28.9ポイントを筆頭に、全体的にマイナスの値を示している。

ホテル業では、野菜の高騰や石油の値上などの影響を受けているとの回答がみられた。

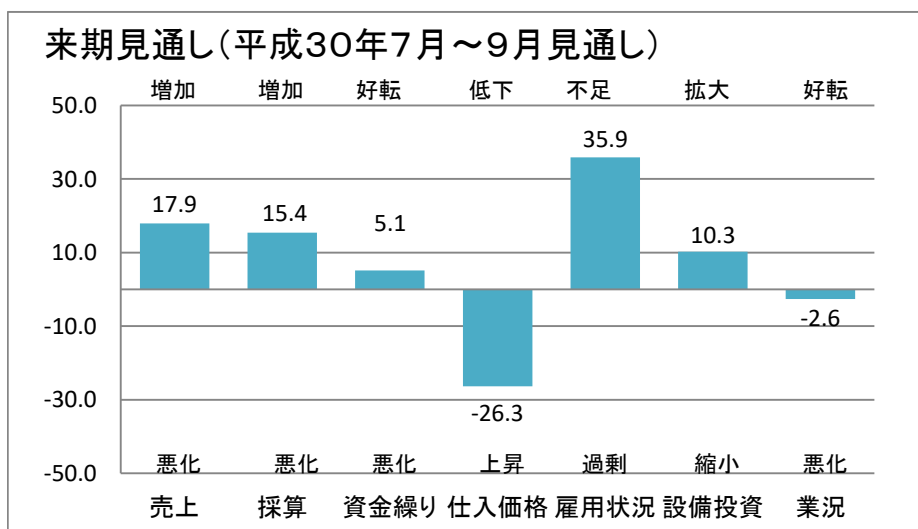
また、プロ野球等の来街者が増加するキャンプシーズンである1～3月と比べると業況が悪化しているという回答もあった。



前年同期比を見ると、仕入価格DI値が最も高く示し、雇用状況においても人材不測が38.5ポイントの拡大に推移した。

「仕入価格上昇に伴う販売価格上昇により若干の稼働率減少」との回答があり、仕入価格上昇の影響が生じていると考えられる。

「豪雨災害等で旅行消費が落ちている」との回答もあり、自然災害の影響も考えられる。

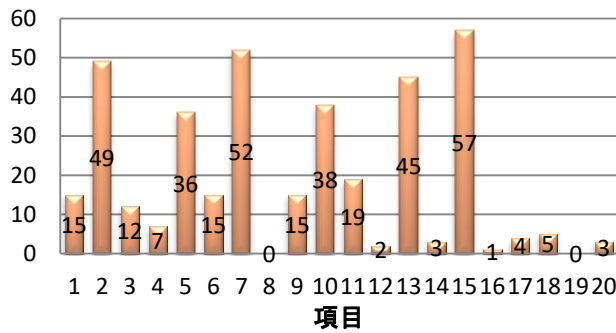


業況DIが悪化の値を示すものの、売上DIの18ポイント近い増加や採算DIのプラス拡大等、来期においては、プラスに転じる状況を期待する事業所が多い。

季節的な要因によるプラスを拡大を期待する声が多いものの、「消費税増税による仕入価格の上昇」や「自然災害」の影響を危惧する回答もみられた。

6. 経営上の問題点

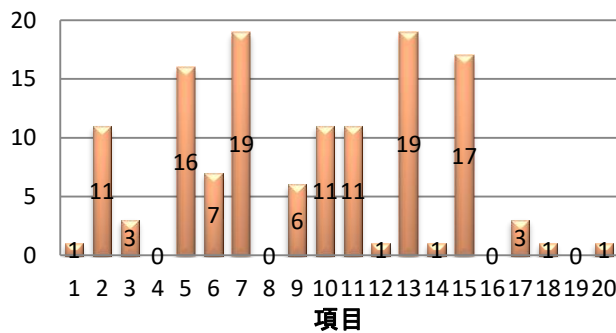
全業種



順位

- 1位 従業員の不足
- 2位 原材料(仕入単価)価格の上昇
- 3位 需要の停滞
- 4位 熟練技術者(従業者)の不足
- 5位 人件費の増加

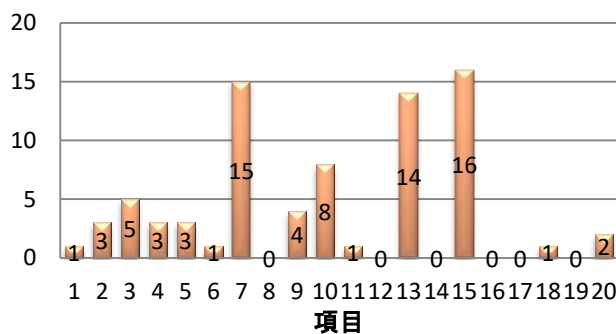
製造業



順位

- 1位 原材料(仕入単価)価格の上昇
- 1位 熟練技術者(従業者)の不足
- 3位 従業員の不足
- 4位 生産設備の不足・老朽化
- 4位 需要の停滞

建設業



順位

- 1位 従業員の不足
- 2位 原材料(仕入単価)価格の上昇
- 2位 熟練技術者(従業者)の不足
- 4位 人件費の増加
- 5位 県内大手企業の事業展開による競争の激化

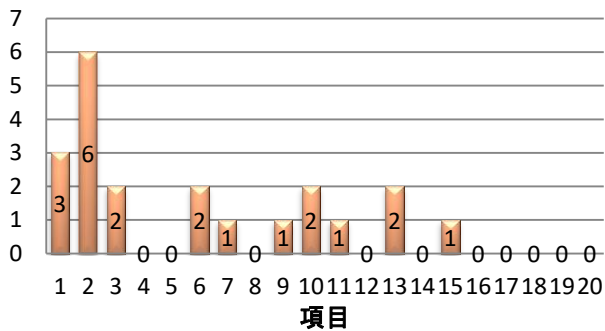
項目一覧

- 1. 県外大手企業の進出による競争の激化
- 3. 県内大手企業の事業展開による競争の激化
- 5. 生産設備の不足
- 7. 原材料(仕入単価)価格の上昇
- 9. 原材料・人件費以外の経費の増加
- 11. 製品(販売)単価の低下・上昇難
- 13. 熟練技術者(従業者)の不足
- 15. 従業員の不足
- 17. 商品在庫の過剰
- 19. 円高による海外製品との競争激化

- 2. 需要の停滞
- 4. 新規参入業者の増加
- 6. 製品ニーズの変化
- 8. 生産設備の過剰
- 10. 人件費の増加
- 12. 原材料の不足
- 14. 金利負担の増加
- 16. 事業資金の借入難
- 18. 取引条件の悪化
- 20. 代金回収の悪化

6. 経営上の問題点

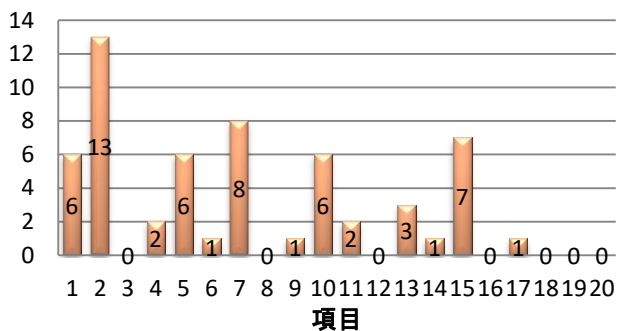
卸売業



順位

- 1位 需要の停滞
- 2位 県外大手企業の進出による競争の激化
- 3位 県内大手企業の事業展開による競争の激化
- 4位 製品ニーズの変化
- 5位 人件費の増加

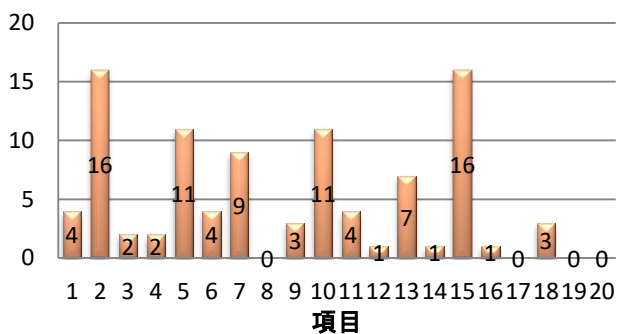
小売業



順位

- 1位 需要の停滞
- 2位 原材料(仕入単価)価格の上昇
- 3位 従業員の不足
- 4位 県外大手企業の進出による競争の激化
- 4位 生産設備の不足・老朽化

サービス業



順位

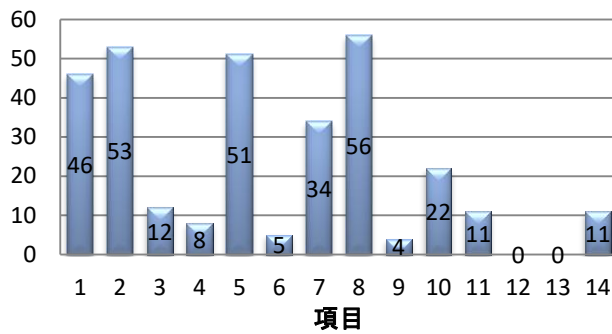
- 1位 需要の停滞
- 2位 従業員の不足
- 3位 生産設備の不足・老朽化
- 4位 人件費の増加
- 5位 原材料(仕入単価)価格の上昇

項目一覧

- | | |
|------------------------|--------------|
| 1. 県外大手企業の進出による競争の激化 | 2. 需要の停滞 |
| 3. 県内大手企業の事業展開による競争の激化 | 4. 新規参入業者の増加 |
| 5. 生産設備の不足 | 6. 製品ニーズの変化 |
| 7. 原材料(仕入単価)価格の上昇 | 8. 生産設備の過剰 |
| 9. 原材料・人件費以外の経費の増加 | 10. 人件費の増加 |
| 11. 製品(販売)単価の低下・上昇難 | 12. 原材料の不足 |
| 13. 熟練技術者(従業者)の不足 | 14. 金利負担の増加 |
| 15. 従業員の不足 | 16. 事業資金の借入難 |
| 17. 商品在庫の過剰 | 18. 取引条件の悪化 |
| 19. 為替相場による海外製品との競争激化 | 20. 代金回収の悪化 |

7. 今後の対応策

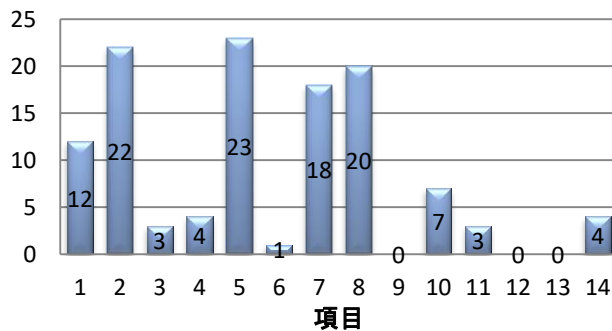
全業種



順位

- 1位 新規市場を開拓したい
- 2位 生産性を向上させたい
- 3位 その他の合理化を実施したい
- 4位 従業員を新規雇用したい
- 5位 新製品の開発を行いたい

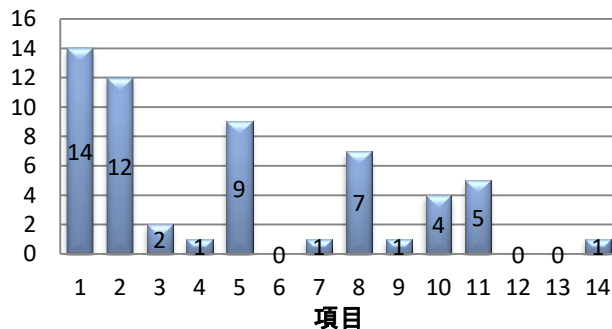
製造業



順位

- 1位 その他の合理化を実施したい
- 2位 生産性を向上させたい
- 3位 新規市場を開拓したい
- 4位 新製品の開発を行いたい
- 5位 従業員を新規雇用したい

建設業



順位

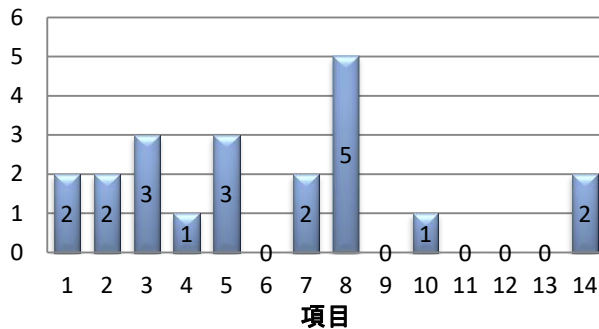
- 1位 従業員を新規雇用したい
- 2位 生産性を向上させたい
- 3位 その他の合理化を実施したい
- 4位 新規市場を開拓したい
- 5位 下請発注を減らしたい

項目一覧

- | | |
|-----------------------------|---------------------|
| 1.従業員を新規雇用したい | 2.生産性を向上させたい |
| 3.人件費を削減したい | 4.生産調整を行いたい(操業短縮など) |
| 5.その他の合理化を実施したい(製造工程の簡素化など) | |
| 6.金融機関から資金を調達したい | 7.新製品の開発を行いたい |
| 8.新規市場を開拓したい | 9.業種転換を行いたい |
| 10.経営の多角化を行いたい | 11.下請け発注を減らしたい |
| 12.海外へ生産拠点を移したい | 13.海外から原料・部品を調達したい |

7. 今後の対応策

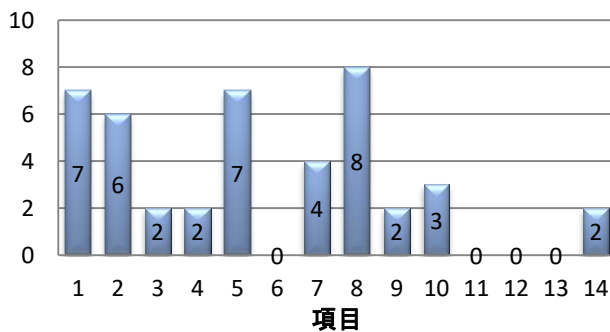
卸売業



順位

- 1位 新規市場を開拓したい
- 2位 人件費を削減したい
- 3位 その他の合理化を実施したい
- 3位 従業員を新規雇用したい
- 5位 生産性を向上させたい

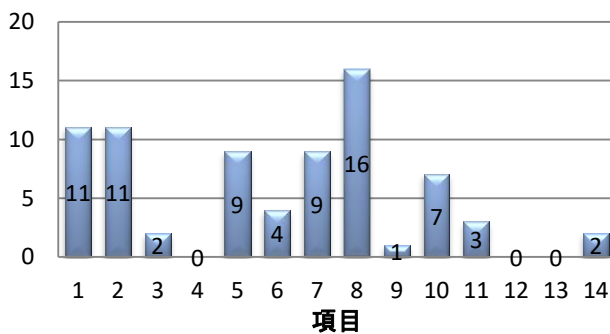
小売業



順位

- 1位 新規市場を開拓したい
- 2位 従業員の新規雇用をしたい
- 3位 その他の合理化を実施したい
- 3位 生産性を向上させたい
- 5位 新製品の開発を行いたい

サービス業



順位

- 1位 新規市場を開拓したい
- 2位 従業員を新規雇用したい
- 3位 生産性を向上させたい
- 4位 その他の合理化を実施したい
- 5位 新製品の開発を行いたい

項目一覧

- | | |
|-----------------------------|---------------------|
| 1.従業員を新規雇用したい | 2.生産性を向上させたい |
| 3.人件費を削減したい | 4.生産調整を行いたい(操業短縮など) |
| 5.その他の合理化を実施したい(製造工程の簡素化など) | |
| 6.金融機関から資金を調達したい | 7.新製品の開発を行いたい |
| 8.新規市場を開拓したい | 9.業種転換を行いたい |
| 10.経営の多角化を行いたい | 11.下請け発注を減らしたい |
| 12.海外へ生産拠点を移したい | 13.海外から原料・部品を調達したい |

8. 国・県への要望

業種名	事業内容	略名	国県への要望
サービス業	不動産売買・管理	宮崎	長い間の低金利の副作用が大して出てこないのが大変不思議です。地元銀行で6～8%を超える時代があった事を思えば、今こそ体力増加につとめる時期であると考えます。
製造業	オフセット印刷物製造	宮崎	「ものづくり」の採択を受け、新しい市場開拓をしていきます。法律等、支援内容があまりよく理解できていないので。
製造業	漬物製造	宮崎	老朽化設備の更新や改築に対しての助成、農業産業へのテコ入れ。
サービス業	民間放送業	宮崎	特にありません
小売業	酒類食料品小売業	宮崎	復興支援が終わったら、そのままにされることが多いため、町に市に県に人が前のように戻ってこない。もっと長期的な政策を考えていただきたい。中小企業の事業主を保護するような案もほしい。
建設業	鉄工全般精密機械	宮崎	補助金のセミナーなどの情報提供をよろしくお願い致します。
建設業	管工事水道施設工事	宮崎	公共工事の発注に伴う現制度の見直し

建設業	総合建設業	宮崎	依然として県内の景況間が上がっていると感じることは少なく、県民一人ひとりが景況感が上がったと感じられるような状態にするための策に期待します。
建設業	電気工事	延岡	来期(H30年7月～9月)に作業員・技術者不足が予想されます。雇用をしていくにあたり自社内での設備投資補助制度と人材育成教育の場所(講習会)をもっと紹介して欲しい。
製造業	鉄工	延岡	採用および人材難は相変わらず続いており、引き合いは多いが人員・納期を加味して断わらざるをえない状況が出ている。
製造業	鋼材加工販売	延岡	都市部を中心に都市開発等活況状態が続くが、地方は恩恵なく現状維持が続く。公共事業の増加を懇願する
小売業	切花鉢物販売	延岡	遼寧省自由貿易試験区大連片区に私100%の『大連延岡商貿有限公社』を7月16日設立しました。4月20日、岡田花店大連支店を友好都市金州新区(開発区)のオープンします。ご支援をお願いします。
製造業	塗装業	延岡	①県外企業へ中小企業がアピールできる場をさらに充実してもらいたい。製造業関連は特に県外のほうに仕事が多いのではないかと ②最低賃金が上昇すると人件費が増加する。それを補える政策をどんどん強化してもらいたい。
建設業	土木工事一式	串間	1年後の消費税率引き上げへの対応
建設業	建築業	串間	建設業は下請業者にも社会保険や経審等の指導など多くを求められるので、当然外注費も上がり、坪単価が高くなります。公共は予算を抑えぎみで、利益を出すのは難しく年々逼迫している状況です。社会保険制度を見直すべきではないかと考えます。
小売業	石油小売	小林	各種アンケートが多すぎて苦慮している。
サービス業	理美容業	西都	地方での経営は現実的に厳しい。もっと低金利の融資をお願いしたい。
製造業	印刷業	西都	労働時間の見直し等、条件が厳しくなり、最低賃金も上がっているのになかなか営業力生産力を上げたくても思うようにいかないのが現状となっています。何か対策があれば御指南いただきたいです。

小売業	飲食業	西都	消費税や賃金が上がると大変苦しくなる。
小売業	飲食業	西都	西都市の飲食業のメインではなくサイドメニューのアピールをしてほしい。例えば本部うなぎの呉汁、入船の漬物。日本遺産に合わせて西都グルメ遺産とか。
製造業	製材・チップ	都城	労働力不足は深刻、ともなう労務量の増加も深刻。加えて労働時間の制限も工程に影響がある。
建設業	建設業	都城	建設業全体のイメージアップ。働き方改革。
製造業	調味料製造業	都城	企業ごと自助努力は不可欠ではあるが、現状をみると今後人材不足が更に大きな問題となってくる。県内に若者が1人でも多く残ってくれるよう県、市と協力して対策を講じていきたい。
製造業	建築資材卸	都城	1.景気、中小企業対策を最優先で行う。2.消費税の引上げについての再検討。3.中小企業が使いやすい会社法改正(規制緩和)。
製造業	本格焼酎製造及び卸売	都城	当社は、圏域の農業と原料調達で密接な関係にある。農業後継者の育成や農業の機械化(リース事業を含む。)促進を図って欲しい。
小売業	総合小売業	都城	・配偶者控除をなくしてほしい・ ・日曜日、夜の保育を低料金で使用できるようにしてほしい。 ・消費税を上げる時は所得税などを減らして、税制自体の変革に取り組んでほしい。
小売業	食肉小売業	都城	物流の一元化の手助けをして欲しい。現在、病院・施設等に多業種の車、人が携わっており、コンビニの流通システムのように肉・魚・調味料等の配送をまとめて出来るシステム構築して欲しいです。
建設業	総合電気事業	都城	ITや省エネの補助事業に関する企業へのバックアップ体制の強化。
サービス業	屋外広告物製作	日南	先日発表された全国の時価評価でも下げ止まりが確認されました。銀行からの依頼もあり総額10億円程のプロジェクトを練っています。行政は頼りになりません。固定資産税でも安くなれば…。

建設業	土木建設業	日南	県南地域の活性化を推進する意味でも、未開通の東九州自動車道の早期事業を希望。 県の発注工事についても、年間を通じ平準化を望む。
サービス業	ホテル	日南	交通機関の整備(特に高速道路)をお願いしたい。
卸売業	酒卸	日南	人口減少に歯止めをかけること！！
卸売業	青果卸	日南	セフティネットの増額はできないのでしょうか
小売業	LPガス販売	日南	人口減を止めてもらいたい(人口増は無理にしても)
製造業	金属加工業	日南	求職者に対して、求人募集企業が多いため倍率は上がっているが、田舎の中小企業ほど人手不足に直面している。 中央に若年層が引っ張られ続けると、外国人労働者を検討せざるを得なくなる。
製造業		日南	この景気で消費税が10%になれば、多くの個人商店はもたない。
サービス業		日南	企業のメンバーが家族とはいえ、チームとして運営している。3等親の助成金が利用できないのはふに落ちない。
サービス業	飲食業	日南	補助金の使われ方と、その企業のあり方を含めて、本当に有効利用されているのか…疑問になります。利益が出ない商売が成り立つのか…
サービス業	環境整備	日南	人手不足 仕事はある、求人しているが若い人が集まらない。育成等の助成の範囲を広げてほしい。